

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 名古屋木材株式会社

上場取引所 名

コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丹羽 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,091	2.5	△6	—	△0	—	1	—
27年3月期第1四半期	1,064	△15.6	△37	—	△33	—	△19	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 55百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 2百万円 (△91.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.51	—
27年3月期第1四半期	△53.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,368	1,970	30.9	5,409.21
27年3月期	6,029	1,925	31.9	5,287.49

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,970百万円 27年3月期 1,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△11.6	17	—	12	—	6	—	16.47
通期	4,901	1.9	38	—	26	—	14	△77.7	38.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注意事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	400,000 株	27年3月期	400,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	35,793 株	27年3月期	35,793 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	364,207 株	27年3月期1Q	364,207 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)における我が国の経済情勢は、円安の定着により輸出関連企業の業績が好転したことで株高が維持されたことにより、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては大手企業での所得改善の動きがあるものの、多くの一般消費者までは浸透せず節約志向の定着と輸入関連商品の値上げが消費者の購買意欲の足かせとなり先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、消費者の節約志向定着の影響を受け、新規住宅着工件数は回復の動きが鈍く、消費税増税前の状況にはほど遠い状況で推移しております。当第1四半期連結累計期間における東海三県の新規住宅着工件数は、総着工件数は前年度比7.3%の増加となったものの、戸建住宅は1.2%の減少となり、依然厳しい環境が続く、当社グループの営業にも大きく影響しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、資材価格の動向、商品情報の提供を得意先に積極的に行うと共に、国土交通省が奨める「地域型住宅グリーン化事業」の採択を受けるべく得意先との関係強化に努めてまいりました。しかし、新規住宅着工件数の回復遅れの影響は大きく、受注の回復につなげることができず当初見込みを割り込む結果となりました。

営業本部におきましては、プレカットの販売、2×4の建て方支援を積極的に進め売上の確保を行うと共に新規顧客の開拓を行った結果、売上は前年実績を上回りましたが増収減益となりました。

市場本部におきましては、既存の岐阜県瑞穂市の分譲住宅を販売、愛知県江南市に新たな分譲住宅の建設をすすめております。また大型のリフォーム物件を受注するなど、売上構築に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズの新規分譲マンション、フォレスト白子Ⅲ(仮称)が建設計画の最終段階となりゼネコンとの契約を進めてまいりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は1,091百万円(前年同期比27百万円増、2.5%増)となりました。利益面につきましては、売上高増加により売上総利益額が増加したことから、営業損失は6百万円(前年同期は37百万円の営業損失)、経常損失は0百万円(前年同期は33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円(前年同期は19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日現在)の当社グループの財政状態は、売掛債権の回収が進み、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に比較して53百万円の減少となりました。

また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して177百万円増加し、支払手形及び買掛金は前連結会計年度末に比較して7百万円増加となりました。

有形固定資産は土地を取得したことにより、前連結会計年度末に比較して33百万円の増加となりました。

投資有価証券につきましては、株式相場が好調を維持したことから、前連結会計年度末に比較して79百万円の増加となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して283百万円増加し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して118百万円増加しております。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.0ポイント減少の30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,469	585,515
受取手形及び売掛金	894,287	840,977
たな卸資産	896,571	1,073,756
その他	44,224	21,674
貸倒引当金	△4,100	△700
流動資産合計	2,298,453	2,521,224
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,541,143	2,577,929
その他(純額)	481,014	477,364
有形固定資産合計	3,022,158	3,055,293
無形固定資産	2,131	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	590,569	669,926
その他	151,443	154,830
貸倒引当金	△35,211	△35,211
投資その他の資産合計	706,801	789,544
固定資産合計	3,731,091	3,846,901
資産合計	6,029,544	6,368,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,060	956,438
短期借入金	515,000	735,000
1年内返済予定の長期借入金	723,920	757,520
未払法人税等	26,935	1,199
賞与引当金	14,000	21,000
その他	90,818	86,059
流動負債合計	2,319,734	2,557,216
固定負債		
長期借入金	929,180	958,600
繰延税金負債	585,981	609,939
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
退職給付に係る負債	107,577	109,811
受入保証金	128,676	128,676
その他	25,502	26,657
固定負債合計	1,784,068	1,840,835
負債合計	4,103,802	4,398,052

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,596,131	1,586,483
自己株式	△107,743	△107,743
株主資本合計	1,694,956	1,685,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,785	284,765
その他の包括利益累計額合計	230,785	284,765
純資産合計	1,925,741	1,970,073
負債純資産合計	6,029,544	6,368,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,064,508	1,091,520
売上原価	898,713	914,711
売上総利益	165,794	176,809
販売費及び一般管理費	203,310	182,917
営業損失(△)	△37,515	△6,108
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	10,401	10,229
仕入割引	2,828	3,403
その他	1,366	1,067
営業外収益合計	14,602	14,706
営業外費用		
支払利息	8,438	6,367
売上割引	2,515	2,479
その他	—	3
営業外費用合計	10,953	8,850
経常損失(△)	△33,866	△252
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	2,332
特別利益合計	—	2,332
特別損失		
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,866	2,080
法人税等	△14,408	802
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,458	1,277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,458	1,277

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,458	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,837	53,980
その他の包括利益合計	21,837	53,980
四半期包括利益	2,378	55,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	55,258
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	914,135	46,356	104,015	1,064,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	804	7,879	-	8,683
計	914,939	54,236	104,015	1,073,192
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△30,274	△40,256	43,250	△27,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△27,279
セグメント間取引消去	439
全社費用(注)	△7,025
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△33,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	985,850	45,211	60,458	1,091,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,005	-	-	5,005
計	990,856	45,211	60,458	1,096,526
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△34,775	△9,310	45,771	1,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,685
セグメント間取引消去	416
全社費用（注）	△2,354
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社三重ナゴヤホームズを吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、株式会社三重ナゴヤホームズとの間で本合併に係る合併契約書を締結いたしました。

なお、本合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併となります。

1. 合併の目的

株式会社三重ナゴヤホームズは、三重県鈴鹿市を主体としてマンション及び戸建住宅の建設・販売を行っております。

この度の合併の目的は、不動産業務の一体運営と業務効率化を図り、より一層の競争力を強化することを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成27年7月24日
合併契約締結日	平成27年7月24日
合併の予定日（効力発生日）	平成27年9月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、当該子会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に係る株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三重ナゴヤホームズは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社三重ナゴヤホームズは、当社100%出資の子会社であるため、本合併に際して新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	名古屋木材株式会社	株式会社三重ナゴヤホームズ
(2) 所在地	愛知県名古屋市中川区山王二丁目 6番41号	三重県鈴鹿市中旭が丘二丁目 1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丹羽 耕太郎	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
(4) 事業内容	木材・建材、住宅機器、2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、その他リフォーム、分譲・注文住宅販売、マンション建設及び販売、不動産賃貸	マンション及び戸建住宅の建設・販売
(5) 資本金	200,000千円	20,000千円
(6) 設立年月日	昭和20年12月28日	昭和50年5月2日
(7) 発行済株式数	400,000株	40,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日新火災海上保険株式会社 9.00% 明治安田生命保険相互会社 8.50%	当社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成27年3月期	平成27年3月期
純資産	1,925,741千円(連結)	23,279千円(単体)
総資産	6,029,544千円(連結)	278,525千円(単体)
1株当たり純資産	5,287.49円(連結)	581.99円(単体)
売上高	4,808,516千円(連結)	183,353千円(単体)
営業損失(△)	△10,005千円(連結)	△16,657千円(単体)
経常損失(△)	△382千円(連結)	△18,433千円(単体)
当期純利益又は当期純損失(△)	62,887千円(連結)	△39,085千円(単体)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	172.67円(連結)	△977.13円(単体)

4. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。